

第7号（1）様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	東京大学未来ビジョン研究センター
事業区分・テーマ	※事業区分（発展型総合事業・総合事業・調査研究事業）及びテーマを記載。 B：安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 【事業名】 「経済安全保障分野における主要国の動向（米中欧）と日本が採るべき政策」 【事業概要】 米国・欧州・中国が自国の産業基盤の強化策、機微技術の流出防止、輸出管理強化等の経済安全保障の関連施策を具体化しつつある中で、日本の安全保障への影響が特に大きい重要・新興技術分野における最先端の研究開発動向と当該分野における国際標準化・規制適用をめぐる議論の分析を中核に据えた調査研究を行い、今後国際規制の対象となりえる技術・物資を特定し、表出する可能性が高いサプライチェーン上のチョークポイントを把握する。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（令和 年度） () 2年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成4年度～令和6年度）（うち 2 年目）

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

①どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

②どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

▶ 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

① 本事業の新規性・研究成果における新たな知見

米国・欧州・中国が自国の産業基盤の強化策、機微技術の流出防止、輸出管理強化等の経済安全保障の関連施策の具体化を本格化させつつある中で、日本の経済安全保障政策は岐路に立たされており、本年はこうした強い問題意識の下、関係国の動向等に係る研究活動や日本の政策等に関する対外発信に一層精力的に取り組んだ。

関係国の動向に関していえば、例えば、米国においては、関連戦略文書において重要・新興技術の重要性を強調するとともに、技術の適正管理のために対内投資規制や輸出管理等に関する法整備や政策が矢継ぎ早に行われている。また、日米豪印（クアッド）や G7、IPEF 等、米国が参加し、主導する枠組みにおいても、経済安全保障の観点からの協力が深化しつつある。中国では、米国を強く意識する中で、中国版エンティティリストの策定、科学技術の自立自強を掲げた次世代 AI、量子情報、集積回路、脳科学、遺伝子・バイオ、臨床医学、宇宙の 7 分野での科学技術研究の強化や、先端技術の国際標準化の促進等、重要・新興技術分野での国際競争力を高める動きをみせている。欧州においても、対 EU 域内投資審査の体制構築・強化によって EU の比較優位を確保する一方で、サプライチェーンにおける中国への依存度の低減と製造業の欧州回帰による経済面での「戦略的自律」を強調している。また、香港情勢や新疆ウイグル情勢への対応においては輸出管理の強化や渡航禁止・資産凍結などの強硬な措置を適用しており、人権デューディリジェンスを域外適用する動きがみられる。

これらは全て日本の経済安全保障に強い影響を及ぼす動きであり、本年は、こうした動きに着目しつつ、最先端の研究開発動向と当該分野における国際標準化・規制の適用をめぐる議論の分析を中核に据えた調査研究を行った。また、本年の新たな取り組みとして、日本の経済安保政策を検討する上で不可欠なパートナーである韓国や台湾にも調査研究の scope を広げ、現地の有力な有識者との間で情報収集や人脈構築を積極的に行った。韓国側、台湾側とは来年以降も引き続き関係を維持・強化していくことで一致しており、今後の更なる成果が期待される。これらに加え、当センターが企画した各種イベントや意見交換の場においては、日本の有識者、民間企業関係者、場合によっては日本政府関係者から、日本の考え方等について積極的な対外発信を行った。

こうした取り組みを行うに当たっては、1 年目の成果や反省を十分踏まえ、セミナーやワークショップ、海外調査などを適切に盛り込みつつ、政策動向調査と科学技術界の動向調査を二つの大きな柱としながら、文献・資料収集、聞き取り調査、専門家間の議論による

情報収集と分析を行った。また、その際には、本センターの強みである、多分野にまたがる層の厚い研究者が在籍する東京大学のリソースと、分野横断的な人材育成の可能性を可能な限り生かすよう務めた。

② 今後の改善点・研究課題

本事業は3年に亘るものであり、現時点では2年が経過したところであるが、残りの期間の研究活動における改善点、研究課題は以下のとおりとなる。

第一に、東京大学が有する人的リソースや人脈の更なる活用である。安全保障ユニット(SSU)が所属する東京大学には、大学所属の人的リソースに加え、国内外の著名大学、研究機関、政府関係者との幅広い人脈がある。これらを更に活用して、交流や研究機関等訪問による情報収集・意見交換を増加させる余地があると考ええる。諸外国関係者との意見交換等においてはオンラインツールも引き続き活用していくが、対面でのプロジェクトの実施は、プレゼンテーション等から得られる情報に加え、直接の交流を通じて諸外国の生の情報や専門家による一層深い分析を直接聴取することができる大変有益な機会であり、今後も出張や招聘の機会を積極的に検討していく。

第二に、技術動向班による技術関連調査プロジェクトの更なる強化である。最先端の技術動向や国際標準化・規制動向の把握、サプライチェーンのチョークポイントの特定等のためには、技術分野の動向について最新の情報を集め、専門的見地を踏まえた調査分析を深める必要がある。また、刻一刻と変わる技術動向について、技術動向班を中心に綿密にフォローするとともに、技術的専門家や民間企業等とのネットワークを広げ、そうした専門家からの更なるインプット、意見交換の機会を拡充することが考えられる。

第三に、日本政府関係者、政治家等政策決定者とのエンゲージメントの強化である。外務省や経済産業省のみならず、科学技術を扱う内閣府や文部科学省、場合によっては官邸関係者や政権与党の国会議員等から、日本の経済安保政策のニーズやギャップについて最新の情報を得ておくことは、今後の調査研究をより有益なものにする上で不可欠であり、第一点目に指摘した人脈を最大限活用して、これら関係者と一層緊密に意思疎通するよう取り組むことが考えられる。

▶ 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

① 取り組みと成果

本年度実施した取り組みの一覧は3-1のとおりであるが、いずれも米国、欧州、中国に加え、韓国、台湾、東南アジア等諸国における経済安保に関連する政策や取り組み、それぞれの産業政策、それらが日本に与える影響について情報収集、調査する上で非常に有益なものであった。また、各種イベント以外の日々の調査研究においても、事業テーマや企画を常に意識し、適切に行うことができた。

② 課題と改善方法

上記2(1)②で述べた3点の改善策の下で、今後とも情報収集及び調査研究を企画目的に資する内容とするための改善に取り組んでいく考え。

機動的かつタイムリーな国内外への発信

- ▶ 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① 取組と成果

本プロジェクトのメンバーの多くが海外シンクタンクでの勤務や海外シンクタンクとの協力の経験があり、最新の海外シンクタンクの動向も研究しながら、イベント企画や対外発信の際にはそれらのノウハウを十分活かすことができた。例えば、イベントテーマの企画については、海外シンクタンクで議論されているテーマも参考にした。イベントにおいては日英の通訳をつけるとともに、当センターのHPに掲載する結果概要についても日英双方で作るようにした。

② 課題と改善方法

戦略的な対外発信については、参加者層の拡大、メディアの活用や SNS 等を通じた幅広いオーディエンスへの訴求方法の検討について一層取り組みたい。また、海外シンクタンクの取り扱うテーマ、発信の方法等については引き続き最新の動向をフォロー研究し、今後の企画に活かすこととしたい。

- ▶ 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

① 取り組みと成果

本年度は、様々なテーマ設定の下に 6 件の公開フォーラムを実施し、政府高官、SSU 所属の研究員及び日本の著名な有識者から、日本外交や経済安全保障分野の最新の動向や政府の政策等について発信する機会が多数あった（詳細は、下記 3-1-(3)）。

特に、5 月に実施した「G7 広島サミット：重要性、安全保障、日本のリーダーシップ」においては、ケンブリッジ大学の有識者を迎え、G7 広島サミット直後のタイミングで、同サミットの意義について発信することができた（概要及び動画等は HP に公開済）。

また、8 月に実施した第 3 回科学技術セミナー「日本のバッテリー産業分野の現状と経済安保上のインプリケーション」においては、バッテリー産業分野における世界の動向が日本に与える影響、日本への政策提言について民間企業やシンクタンクの立場からプレゼンテーションを行い、小野外務省審議官を始めとする外務省や経済産業省を含む多数の政府関係者が参加し、参加者の間で活発な意見交換がなされた。

更には、韓国側とは 2 回、台湾側とは 1 回の非公開のセミナーを実施したが、その中で日本側の問題意識や日本政府の諸政策等について、日本側参加者からインプットし、先方からの質疑にも丁寧に応じ、先方の理解を深めることができた。これら機会を通じて交流した有識者は、各国において発信力・影響力が高く、国際世論形成といった観点からも意義があったと考えられる。

なお、公開セミナーの概要については、東京大学未来ビジョン研究センターウェブサイトにおいて特設ページを開設しており、これまでの本プロジェクトの研究成果などを随時配信している。例えば、ワーキングペーパーについては、現時点で調査研究担当が研究成果としてのワーキングペーパー等を日本語・英語で 4 件公開している。引き続き、研究成

果は東京大学未来ビジョン研究センターウェブサイトにおいて開設した特設ページ (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/mofa-project/results/>) に公開する。

② 課題と改善方法

業務多忙な日本政府参加者の確保は引き続き課題であるが、引き続き積極的に情報共有やイベントへの声かけ等を行っていく。また、参加者層の拡大、対外発信におけるメディアの活用や SNS 等を通じた幅広いオーディエンスへの訴求方法の検討についても一層取り組みたい。

- ▶ 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

① 取り組みと成果

上述したとおり、6 件の公開セミナー・シンポジウムを通して外交・安全保障に関わる幅広いテーマを扱い、各々についてオンライン等での積極的発信に努めた（詳細は、下記 3-1-(4)）。

これらのイベントにおけるプレゼンテーションや質疑応答の内容は、可能な限りわかりやすく概要にまとめた上で、日本語と英語で本事業特設ウェブに掲載しており、動画も公開している。イベントの一般参加者の中には、国内外の研究者や政府関係者の他に、学生、ジャーナリスト、民間企業関係者を含む一般国民も幅広く参加しており、質疑応答のセッションでは、米中関係、米国や中国等における経済安全保障の動向、日本外交の展望、経済安全保障面で日本が果たすべき役割等について、毎回質問を消化する時間が足りないほど多くの質問やコメントが寄せられ、活発な議論が行われた。

② 課題と改善方法

今後は、各種公開セミナーの際のテーマ設定、有識者選定等を工夫し、一般国民にとっても時宜に沿った、分かりやすい内容の発信の方法を更に研究するとともに、対外発信におけるメディアの活用や SNS を通じた一層幅広いオーディエンスへの訴求についても取り組みたい。

外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

- ▶ 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

① 取り組みと成果

本プロジェクトを通じてこれまでプリンストン大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校、英国 IISS、ケンブリッジ大学、シンガポール国立大学、北京大学、ソウル大学、高麗大学、延世大学、台湾政治大学等、米国・英国・中国・東南アジア等の主要関係国の調査研究機関に所属する有識者等との連携を深めてきた。

本年では、英米において近年注目されている著名な有識者を招き、「権威主義」や「G7 広島サミット」といったテーマで公開フォーラムを実施した他、韓国の研究機関と協力して日韓科学技術及び経済安全ワークショップや日韓対話を実施した。また、台湾政治大学と協力して、日台の経済安全保障政策をテーマにオンラインでの非公開会合を実施した。

これらを実施する際には、事前に関係有識者と緊密に連絡をとり、適切なテーマ設定、有識者の選定や資料作成を行い、最も効果的に情報収集・対外発信活動が行われるよう、綿密に工夫を凝らした。また、出張や招聘の機会には、参加した有識者と本事業の調査研究担当との間で緊密に情報共有・意見交換を行うとともに、一般参加者の中には日本政府高官、外交官、国内外の著名な研究者、メディア等も多数参加しており、質疑応答等の際には活発な議論が展開された。

② 課題と改善方法

本年は欧米諸国に加えて韓国や台湾にも焦点を当てて活動を行ったこともあり、欧米圏の専門家とのエンゲージメントは1年目に比べれば少なかった。また、諸外国の有識者との交流は、引き続き政策分野に偏りやすい傾向になるので、技術動向班を一層積極活用し、技術分野における海外有識者とのネットワーク強化にも取り組みたい。さらには、外国メディアやシンクタンク等にもネットワークの裾野を広げることを検討したい。

(2) 補助事業の実施体制及び実施方法

▶ 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。

① 取り組みと成果

まず、若手研究員の登用については、当センターが企画する各種セミナーやフォーラムへの登壇者選定においては、若手中堅の研究者についても積極的にリーチアウトするとともに、参加者の中にも若手の研究者や学生等も多く見られた。オンライン形式で実施したフォーラムについては、地方や海外者等遠方の研究者にとってもアクセスしやすいものとなった。これらの機会への参加を通じて、若手研究者等が海外研究者等と人脈を構築することにも役立ったと考えている。

また、調査研究、イベントの企画においては、研究実績の豊富なプロジェクト運営委員による監督・指導の下、国内外の若手中堅研究者の自主性を最大限尊重し、実際、そうした若手中堅の研究者が中核的な役割を担う体制をとって業務に当たった。内訳をみても、調査研究担当34名のうち、若手（博士号取得から5年以内又は40歳以下の研究者）は9名（26.4%）、女性は8名（23.5%）となっている（詳細は、下記4-2）。

英語による発信力の強化という意味では、本事業の主たる成果物である概要等は日本語と共に英語でも作成している他、海外有識者とのコミュニケーションは英語でやりとりすることがほとんどであった。また、海外の主要大学・研究機関と協力して実施したセミナーやシンポジウムの際には、若手研究者が登壇し、英語で議論に参加する機会を積極的に設けた。

② 課題と改善方法

本事業では、調査研究担当 34 名のうち、首都圏以外の研究者は 5 名（14.7%）となっている。引き続き地方在住研究者の参加が限定的であり課題といえるが、この点は今後の調査研究活動において更に改善すべく努めていきたい。既述のようにオンライン形式では広く参加者が参加できるようにしているが、今後は地方大学の有識者への積極的な声かけや広報にも取り組んでいく。また、各種イベントへの女性登壇者、若手登壇者の積極的なリーチアウトにも引き続き取り組んでいくこととしたい。

- ▶ 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

① 取り組みと成果

本事業においては、プロジェクトの運営に携わるメンバーと、調査研究に携わるメンバーが平素より密接に連携し、若手中堅の研究者を主体とする調査研究担当各メンバーの遂行能力を高め、次世代の研究基盤の構築につなげる体制をとることができた。

② 課題と改善方法

本事業で得られたベストプラクティスを、今後の調査研究活動においても最大限活かしていきたい。

- ▶ 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

① 取り組みと成果

当センターでは、外務省、経産省、内閣府等関連省庁による政策動向について日頃から綿密にフォローするよう心がけている。また、当センターと外務省経済安全保障政策室との意見交換等を通じて、外務省の最新の問題意識や政策課題の正確な把握にも努めた。さらに、公開セミナーを中心に貴省（在外公館を含む）の参加希望者をオブザーバーとして多数受け入れてきており、既述のように、小野外務審議官等政府ハイレベルの参加も得て、活発な議論を行うこともできた。

プロジェクトの実施に当たっても、当センターから外務省等関係者と緊密に連絡をとりあい、その時点での最新の日本政府の問題意識や政策課題を踏まえたものにするよう努めてきた。当センターによるアウトプットについては、これら政策立案上のニーズを最大限踏まえた上で実施するよう心がけてきた。

② 課題と改善方法

引き続き本プロジェクトの委託元である外務省とは特に緊密に意思疎通を続けていきたい。経済安全保障に直接関わる部局のみならず、必要に応じて、経済部局や安全保障部局、地域部局等との意思疎通の機会も持てるようにしたい。また、既述のとおり、今後の課題の一つとして技術動向班の取り組み強化が挙げられるが、そのためには外交政策以外の政策ニーズ等の把握に一層取り組む必要があり、差し支えない範囲で、他の関係省庁、関係政府系機関とのコミュニケーションも積極的に取るように努めたい。

- ▶ 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。

① 取り組みと成果

H P（<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/mofa-project/>）上に研究部門と研究者個人の研究実績、写真、連絡先の情報を掲載するとともに、実施したイベント事業については確実に日英双方で概要をH Pに掲載するようにしている。

② 課題と改善方法

研究者個人の実績等について、より更新頻度を高め、常に最新の情報を発信できるように心がけるようにしたい。

（３）補助金の使用

- ▶ 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。

① 取り組みと成果

事業の目的に資する形でマニュアルに沿って効率的かつ効果的に使用することができた。

② 課題と改善方法

与えられた環境の中で最大限の成果を上げることができたと考えており、貴省の御理解と御協力に心から感謝申し上げますとともに、引き続き緊密に相談、連絡を取り合うように努めたい。

- ▶ 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。

平素より、貴省との御連絡・御相談を密にさせて頂きつつ、適時、必要に応じて予算配分の修正を行うことができた。また本事業の予算執行体制については、当センターの事務を所管する本学法学部事務部（会計チーム等）が予算全体の配分・管理や支出の適正性を判断する役割を担い、また当センター事務局が実際の支出を承認する役割を担った。

3－1 事業の実施状況・成果

※ 以下の４つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

（１）基礎的情報収集・調査研究

【調査研究会（非公開）（４回）】

今年度国内外有識者（調査委員メンバー及び大学内外の専門家）からの聴取・意見交換を行うため、４回の研究会をオンラインか対面形式で開催した。非公開研究会については、小野啓一外務審議官をはじめとする貴省（在外公館を含む）からも複数の参加者をオブザーバーとして参加いただき、政策当事者との意見交換の場としても活用した。

以下のとおり、上半期には政策動向班による研究会を1回、技術動向班による「科学技術セミナー」2回を実施し、下半期には、政策動向班による研究会を1回実施した。

政策動向班

(1) 第5回研究会：中国・EUに関する経済安全保障政策（※兼SSUフォーラム）

- ・ 日時：2023年8月7日(月) 15:00-16:30
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ 使用言語：日本語（英語による同時通訳あり）
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 報告者：町田穂高（パナソニック総研）、鶴岡路人（慶應義塾大学）
- ・ ディスカッション：井形彬（東京大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 参加人数：286名
- ・ 概要・動画：
 (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/16211/>)（日本語）
 (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/11764/>)（英語）

(2) 第6回研究会：日台の経済安全保障政策

- ・ 日時：2023年12月28日(月) 14:00-16:10
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ テーマ：日台経済安保と技術政策の最新動向と国際環境の分析
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）、李世暉（政治大学、台湾日本研究院）
- ・ 報告者：
 （日本側）鈴木一人（東京大学）、久野新（亜細亜大学）
 （台湾側）李世暉（政治大学、台湾日本研究院）、石原忠浩（政治大学）、張智程（中華經濟研究院）
- ・ ディスカッション：伊藤信悟（国際経済研究所）、山田周平（桜美林大学）、町田穂高（パナソニック総研）
- ・ 参加メンバー：
 （本調査委員メンバー）佐橋亮、高原明生、鈴木一人、伊藤信悟、町田穂高、中嶋聖雄、塩尻康太郎、吉岡（小林）徹
 （外務省と在外公館）1人（日本台湾交流協会）
 （SSU事務局）石川由佳、廣澤歩、エミリー・チェン
- ・ 結果概要：第一セッションにおいては、鈴木教授から日本の経済安全保障、技術政策の最新動向について、日本の経済安全保障推進法や日本のサプライチェーン強靱化、多元化政策、半導体を巡る世界の技術覇権の現状に触れながら説明があった。次に李教授から、台湾の経済安保政策や半導体政策について、「チェーンパワー」の概念や台湾の半導体戦略に触れながら発表があった。最後に、石原助理教授から、日台関係や台湾総統選の概要について説明があった。これを受けて、参加者の間で、企業の視点、米国の輸出規制の影響、中国の産業政策の実態と見通し、台湾総統選の結果が台湾の経済安保政策に及ぼす影響、台湾内における半導体人材の育成等について活発な意見交換が行われた。第二セッションにおいては、冒頭久野教授から、日本の経済安保政策とサプライチ

チェーン政策について、経済安保・サプライチェーンを巡る現状や問題の所在について概括的に説明があり、日台の協力可能性について示唆があった。また、張氏からは、台湾の経済安保政策について、台湾当局の近年の動向や日本の経済安保政策との比較を加えながら詳細な説明があった。これを受けて、技術流出の防止や日台協力の可能性等について様々な意見交換がなされた。

技術動向班

(3) 第3回科学技術セミナー「日本のバッテリー産業分野の現状と経済安保上のインプリケーション」

- ・ 日時：2023年8月28日(月) 13:00-14:10
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ テーマ：日本のバッテリー産業分野の現状と経済安保
- ・ 報告者：貝瀬斉、呉昌志（ローランド・ベルガー 東京オフィス）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 参加メンバー：
（本調査委員メンバー）佐橋亮、伊藤信悟、町田穂高、中嶋聖雄、向山直佑、関根豪政
（外務省と在外公館）小野啓一外務審議官を含め9名
（未来ビジョン研究センター）5名
（SSU 事務局）石川由佳、廣澤歩、エミリー・チェン
- ・ 結果概要：貝瀬氏より、米欧中での最新のバッテリー市場について米中欧の市場の現状がどのようになっているか、バッテリー周辺産業の現状についてサプライチェーンの各段階における課題はどのようなものがあるか、米欧中のバッテリーに係る経済安全保障政策の特徴やそれがビジネスに与える影響について説明があった。そうした現状を受けた日本への示唆、すなわち日本は米欧中が構築するサプライチェーンをよく学びつつ、日本が勝てる経済圏の創出と、日本が負けない日本連合での投資体制やそれを機能させるサプライチェーンを検討すべきであるといった指摘があった。発表の後、伊藤氏、町田氏、中嶋氏が主に議論に加わり、東南アジアにおけるサプライチェーン構築の課題、東南アジアに進出する中国企業や日本企業の動向等などについて話し合った。

(4) 第4回科学技術セミナー「第二回日韓科学技術と経済安全ワークショップ」

- ・ 日時：2023年10月14日(土) 14:00-17:30
- ・ 場所：サマーセット・パレス・ソウル（韓国）
- ・ テーマ：科学技術と経済安全
- ・ 背景：日韓科学技術ワークショップは、米中経済対立下の日韓の経済安全保障、科学技術政策について日本と韓国からの専門家を招き、韓国国際政治学会と共催する定例会である。昨年は、東京大学未来ビジョン研究センターで第一回のワークショップを開催し、今年はソウルで第二回の会議を実施した。
- ・ 参加者：
（日本側）佐橋亮、鈴木一人（以上、東京大学）、伊藤信悟（国際経済研究所）、久野新（亜細亜大学）、山田周平（桜美林大学）

(韓国側) Seungjoo LEE (Chung-Ang University), Wang Hwi LEE (Ajou University), Yongshin KIM (Inha University), Seoin BAEK (Hanyang University), Seongbin PAK (Ajou University), Hyunjin LEE (Korea Eximbank)

- ・ 結果概要：ワークショップでは、最初の三つのセッションで政策、最後の一つのセッションで技術に焦点を当てた議論を行った。政策のセッションでは、米中対立下での日韓の経済安保政策と技術政策の最新動向、経済的威圧、サプライチェーンのセキュリティについて、日韓の有識者がプレゼンテーションを行い、その後質疑応答及び意見交換を行った。技術のセッションでは、AI、半導体に関する政府の政策、日韓における現状、日韓における適切なルールメイキングのあり方等について、政策セッションと同様、プレゼンテーションと質疑応答を実施した。最後に、科学技術政策の分野における日韓協力について全体でラウンドテーブルを行った。日韓の関係者間の理解促進、今後の日韓協力の課題や可能性等を検討する上で有意義な機会となった。

【公開セミナー（SSU フォーラム）（6 件）】

東京大学未来ビジョンセンター安全保障研究ユニットでは、主に研究者、有識者、学生を対象に、外交・安全保障問題に関わる議論の場として SSU フォーラム等の公開セミナーを開催している。各回の SSU フォーラムの概要は、当ユニットのウェブサイト(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/units/security-studies/>) に日本語と英語で公表しており、積極的な対外発信に努めている。

今年度開催された SSU フォーラムのうち、本プロジェクトに関係するテーマで開催されたものについては以下の 6 件がある。国内外の著名な有識者から基調報告を得つつ、本事業の調査研究担当者が基調報告者又は討論者として登壇することにより、研究成果を積極的に対外発信するとともに、当該有識者との情報・意見交換の場として最大限に活用することができた。また、各回、主に日本語で開催してはいたものの英語での同時通訳も利用することにより、国内外の幅広い層に訴求する効果があった。実際、各回一般参加者とともに、国内外の研究者、日本政府部内の政策実務者、在京外交団、ジャーナリスト等が多数参加していた。

(1) SSU フォーラム：「権威主義的な地域組織」(Authoritarian Regional Organizations)

- ・ 日時：2023年4月6日(火) 14:30-16:00
- ・ 場所：ハイブリッド開催（Zoom 会合形式）
- ・ 使用言語：英語
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 基調報告：ステファン・ハガード（カリフォルニア大学サンディエゴ校）
- ・ ディスカッション：渡辺紫乃（上智大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 参加人数：120 名
- ・ 概要・動画：
(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/15295/>)（日本語）
(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/11256/>)（英語）

(2) SSU フォーラム：「G7広島サミット：重要性、安全保障、日本のリーダーシップ」(The Hiroshima G7 Summit: Significance, Security, and Japanese Leadership)

- ・ 日時：2023 年 5 月 26 日(金) 10:30-12:00

- ・ 場所：東京大学国際学術研究棟 4F SMBC アカデミアホール（対面形式）
- ・ 使用言語：英語
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター／東京大学公共政策大学院
- ・ 基調報告：トリステン・ネイラー（ケンブリッジ大学）
- ・ ディスカッション：佐橋亮（東京大学）
- ・ 司会：向山直佑（東京大学）
- ・ 参加人数：36 名
- ・ 概要：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/15832/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/11613/>）（英語）

(3) 「特別講演 & 学生との対話 カオ・キム・ホンASEAN 事務総長」(Lecture and Dialogue with Students – Kao Kim Hourn, Secretary-General of ASEAN)

- ・ 日時：2023年7月7日(金) 15:10-16:30
- ・ 場所：福武ラーニングシアター
- ・ 使用言語：英語
- ・ 主催・共催：東京大学東洋文化研究所／東京大学未来ビジョン研究センター／東京大学公共政策大学院
- ・ 基調報告：カオ・キム・ホン東南アジア諸国連合(ASEAN)事務総長
- ・ 開会挨拶：藤井輝夫（東京大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 参加人数：58 名
- ・ 概要：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/16339/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/11813/>）（英語）

(4) SSUフォーラム：「中国・EUに関する経済安全保障政策」(Economic Security: Perspectives from China and the European Union)（※兼政策研究会）

- ・ 日時：2023 年 8 月 7 日(月) 15:00-16:30
- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ 使用言語：日本語（英語による同時通訳あり）
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 基調報告：町田穂高（パナソニック総研）、鶴岡路人（慶應義塾大学）
- ・ ディスカッション：井形彬（東京大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 参加人数：286 名
- ・ 概要・動画：
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/16211/>）（日本語）
 - （<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/11764/>）（英語）

(5) SSUフォーラム：「習近平の軍事戦略」(Japan's Effectiveness as a Geo-Economic Actor: Navigating Great-Power Competition)

- ・ 日時：2023 年 9 月 22 日(金) 15:00-16:10

- ・ 場所：オンライン開催（Zoom 会合形式）
- ・ 使用言語：日本語（英語による同時通訳あり）
- ・ 主催・共催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 基調報告：浅野亮（同志社大学）、土屋貴裕（京都先端科学大学）
- ・ ディスカッション：林載桓（青山学院大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 参加人数：295 名
- ・ 概要：
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/16212/>（日本語）
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/11765/>（英語）

(6) SSU フォーラム：「豪州の経済安保における途絶と多元化」(Disruption and Diversity in Australia's Economic Security)

- ・ 日時：2024 年 2 月 27 日(火) 15:30-17:40
- ・ 場所：ハイブリッド開催（Zoom 会合形式）
- ・ 使用言語：英語（日本語による同時通訳あり）
- ・ 主催：東京大学未来ビジョン研究センター安全保障研究ユニット
- ・ 基調報告：ジェフリー・ウィルソン（オーストラリア産業グループ 研究・経済部門ディレクター）
- ・ ディスカッション：佐竹知彦（青山学院大学）、久野新（亜細亜大学）、和田照子（一般社団法人日本経済団体連合会）
- ・ 開会挨拶：高原明生（東京大学）
- ・ 司会：佐橋亮（東京大学）
- ・ 参加人数：129 名
- ・ 概要：
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/event/17401/>（日本語）
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/event/12399/>（英語）

【オンラインワークスペースによる研究の実施】

Slackにおいて調査委員メンバーによるオンラインワークスペースを開設し、米国政府、EU、中国政府の動向を中心に、情報収集・共有を日常的に実施している。

(2) 諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

※実施状況のほか、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを具体的に記載すること。）

【国際ワークショップ（1 件）】

(1) 第12回日韓対話 (The 12th Japan-Korea Dialogue on East Asian Security 2023)

- ・ 日時：2023 年 12 月 16 日(土) 13:00-17:40
- ・ 場所：東京大学国際学術総合研究棟 14 階 Taisei Conference Room

- ・ 背景：日韓対話は、毎年 1 回、日韓両国が直面する外交・安全保障上の課題について、日韓両国の外交・安全保障分野の専門家が多角的に意見交換を行う場として、2022 年度までに 11 回にわたって開催。日本側は、東京大学をはじめとする日本国内の大学・研究機関、また韓国側は、ソウル大学、韓国国立外交院をはじめとする国内の大学・研究機関が参加し、毎回、率直かつ建設的な議論が展開される。第 12 回目の開催となる本年度については日本側が主催した。
- ・ 参加者：

(日本側) 高原明生、佐橋亮、向山直佑（以上、東京大学）、福田円（法政大学）、土屋貴裕（京都先端科学大学）、林載桓（青山学院大学）

(韓国側) Hankwon KIM (Korea National Diplomatic Academy), Hun Joon KIM (Korea University), Dongmin LEE (Dankook University), Wonho Yeon (Korea Institute for International Economic Policy), and Hyoin LEE (Korea University)
- ・ 概要：

(https://ifi.u-tokyo.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2024/01/Summary_2023_Japan-Korea_Dialogue_JP.pdf) (日本語)

(https://ifi.u-tokyo.ac.jp/en/wp-content/uploads/2024/01/rev.Summary_2023-Japan-Korea-Dialogue.pdf) (英語)

【外国有識者による公開セミナー（4 件）】

- (1) SSU フォーラム：「権威主義的な地域組織」
- (2) SSU フォーラム：「G7 広島サミット：重要性、安全保障、日本のリーダーシップ」
- (3) 「特別講演&学生との対話 カオ・キム・ホン ASEAN 事務総長」
- (4) SSU フォーラム：「豪州の経済安保における途絶と多元化」

（上記 3-1-（1）の「公開セミナー（SSU フォーラム）」のとおり）

【外国有識者と連携した調査会議（非公開）（2 件）】

- (1) 第 4 回科学技術セミナー「第二回日韓科学技術と経済安全ワークショップ」（韓国国際政治学会と共催）
- (2) 第 6 回研究会：日台の経済安全保障政策（台湾日本研究院と共催）

（上記 3-1-（1）の「調査研究会（非公開）」のとおり）

（3）機動的かつタイムリーな国外への発信—日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

※実施状況のほか、発信がどう国際世論の形成への参画につながったかを具体的に記載すること。

【調査研究担当執筆によるエッセイ・ワーキングペーパー】

- (1) 関根豪政「FTA における安全保障例外条項の展開」（Security Exceptions Clauses under Free Trade Agreements）ワーキング・ペーパー。／ ※

- (2) 町田穂高「中国における経済安全保障概念の変遷と日本の対応」(China's Changing Concept of Economic Security and Its implication to Japan) ワーキングペーパー。 ※
- (3) 佐橋亮「国際社会の新たな争点『経済的威圧』にどう向き合うか」『Wedge』、2024 年 2 月、60-62 頁。 ※
- (4) 関根豪政「WTO 政府調達協定における安全保障条項：経済安全保障時代における政府調達のための一考察」『横浜法学』2024 年、32 巻。
- (5) Takemasa Sekine, "Embracing Multiple Values in Government Procurement Under Trade Agreements: Assessing the Contribution of the EU-Japan EPA," *European Yearbook of International Economic Law* (2023), DOI: https://doi.org/10.1007/8165_2023_115.

※ 研究成果は東京大学未来ビジョン研究センターウェブサイトにおいて開設した特設ページ (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/mofa-project/results/>) に公開している。

【調査研究担当執筆による書籍】

- (1) 佐橋亮「第 2 章 米中経済対立とバイデン政権」、丁可編『米中経済対立——国際分業体制の再編と東アジアの対応——』(日本貿易振興機構アジア経済研究所)、2023 年 2 月、71-94 頁。(分担執筆) ※
- (2) 中嶋聖雄「監訳者解説」、アン・コカス著／中嶋聖雄監訳・岡野寿彦訳『トラフィッキング・データーデジタル主権をめぐる米中の攻防』(日経 BP 日本経済新聞出版)、2024 年 3 月 15 日、355-371 頁。(分担執筆)
- (3) 中嶋聖雄、アン・コカス著／中嶋聖雄監訳・岡野寿彦訳『トラフィッキング・データーデジタル主権をめぐる米中の攻防』(日経 BP 日本経済新聞出版)、2024 年 3 月 15 日。(翻訳書)

※ 研究成果は東京大学未来ビジョン研究センターウェブサイトにおいて開設した特設ページ (<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/projects/mofa-project/results/>) に公開している。

【調査研究担当執筆による学会発表】

- (1) Takemasa Sekine, "EU's AI Regulation in the Context of International Economic Law," NYCU Law Faculty Workshop, December 20, 2023.

【政策提言を含む報告書】

- (1) 関根豪政「中国－米国からの製品に対する追加関税パネル報告書 (DS558)」『WTO パネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書 2023 年度版』、2024 年。

【日本の主張に関する公開セミナー (2 件)】

- (1) SSUフォーラム：「G7広島サミット：重要性、安全保障、日本のリーダーシップ」
- (2) SSUフォーラム：「中国・EUに関する経済安全保障政策」

(上記 3-1-(1) の「公開セミナー (SSU フォーラム)」のとおり)

(4) 機動的かつタイムリーな国内への発信—国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

※実施状況のほか、活動がどのように国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを具体的に記載すること。

【経済安全保障・科学技術に関連して開催した公開セミナー（3件）】

(1) SSUフォーラム：「中国・EUに関する経済安全保障政策」

(2) SSUフォーラム：「習近平の軍事戦略」

(3)

SSUフォーラム：「豪州の経済安保における途絶と多元化」

（上記3-1-（1）の「公開セミナー（SSUフォーラム）」のとおり）

【外交に関連して開催した公開セミナー（3件）】

(1) SSUフォーラム：「権威主義的な地域組織」

(2) SSUフォーラム：「G7広島サミット：重要性、安全保障、日本のリーダーシップ」

(3) 「特別講演&学生との対話 カオ・キム・ホンASEAN 事務総長」

（上記3-1-（1）の「公開セミナー（SSUフォーラム）」のとおり）

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

【調査】

- ・ 情報収集・調査実施回数：4 回

【会議】

- ・ 研究会の実施数：4 回（非公開）
- ・ シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：7 回（SSU フォーラムと国際会議の開催）
- ・ 他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：0 回

【情報発信】

- ・ インタビューや報道発表の実施数：0 回
- ・ 論文やコメントリーの発出数：9 回（エッセイ・ワーキングペーパー、書籍、学会発表）
- ・ 政策提言を含む報告書の発出数：1 回
- ・ 学術誌の発行：0 回
- ・ 開催した公開セミナー・国際会議の概要ウェブ公表：6 回（日本語・英語）

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、首都圏以外の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

(1) 組織図（自由書式）（別紙参照）

※複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※予算の執行・管理体制を明示すること。

(2) メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業総括 調査研究班リーダー	佐橋 亮	東京大学 未来ビジョン研究センター 准教授	事業総括、調査研究総括、米中関係・米国政策形成過程の分析
プロジェクト 運営委員会	城山 英明 (運営委員長)	東京大学 大学院法学政治学研究科 教授	技術ガバナンス・国際行政論の観点から助言
	渡部 俊也	東京大学 副学長／未来ビジョン研究センター 教授	データガバナンス・技術経営論の観点から助言、技術動向班アドバイザー
	國吉 康夫	東京大学 大学院情報理工学系研究科 教授／次世代知能科学研究センター (AI センター) 長	知能システム情報学の観点から助言、技術動向班アドバイザー
	高原 明生	東京大学 法学部・法学政治学研究科 教授	現代東アジア政治の観点から助言
	飯田 敬輔	東京大学 法学部・法学政治学研究科 教授	国際政治経済論の観点から助言
	青井 千由紀	東京大学 公共政策大学院 教授	国際安全保障理論の観点から助言
	ヘン・イー・クアン	東京大学 公共政策大学院 教授	国際安全保障理論の観点から助言

	仲 浩史	東京大学 未来ビジョン 研究センター 教授	国際金融論、投資規制 の観点から助言
調査研究担当 (政策動向班： 米国)	鈴木 一人	東京大学 公共政策大学 院 教授	米国の科学技術政策・ 輸出管理
	長久 明日香	広島大学 法学部 准教 授	国際政治経済学、経 済・貿易交渉、対外政 策決定過程
	森 聡	慶應義塾大学 法学部 教 授	米国の安全保障政策と 科学技術政策
	宮地 ゆう	朝日新聞 GLOBE 編集部 副編集長	米国企業の対応、米国 政策形成過程
	吉岡（小林） 徹	一橋大学 イノベーション 研究センター 講師	特許政策
	塩尻 康太郎 ＊今年度新しく加 入された	ジョーンズホプキンス大学 SAIS 客員研究員・非常 勤講師	米国における経済制裁 等の動向
調査研究担当 (政策動向班： 中国)	伊藤 亜聖	東京大学 社会科学研究 所 准教授	中国政府の対応、中国 企業の対応への助言
	村上 政俊	皇學館大学 現代日本社 会学部 准教授	中国政府の政策形成
	林 載桓	青山学院大学 国際政治 経済学部 教授	中国政府の軍民融合政 策
	伊藤 信悟	国際経済研究所 主席研 究員	中国産業界、半導体産 業
	中嶋 聖雄	早稲田大学 大学院アジ ア太平洋研究科 教授	中国産業界、自動運 転・自動車産業
	魏 慧婷	東京大学 大学院法学政 治学研究科 特任助教	中国政府の標準化政 策、サプライチェーン 分析
	町田 穂高 ＊今年度新しく加 入された	パナソニック 総研 主幹研究員	中国における経済安全 保障概念の変遷
調査研究担当 (政策動向班： 欧州)	鶴岡 路人	慶應義塾大学 総合政策 学部 准教授	欧州諸国（EU、英 等）の政策、産業界
	関根 豪政	横浜国立大学 大学院国際 社会科学研究院 教授	欧州諸国（EU、英 等）の経済・通商政策
	向山 直佑	東京大学未来ビジョン研 究センター 准教授	欧州諸国（英仏独）の 資源政治
調査研究担当 (技術動向班： バイオ)	加納 信吾	東京大学 大学院新領域 創成科学研究科 教授	メディカル情報生命科 学
	武見 綾子	東京大学 先端科学技術 研究センター 准教授	医療バイオ、ヘルスセ キュリティ、バイオセ キュリティ
	松尾 真紀子	東京大学 公共政策大学 院 特任准教授	食品バイオ、バイオエ コノミー

調査研究担当 (技術動向班)	江間 有沙	東京大学国際高等研究所 東京カレッジ准教授／未 来ビジョン研究センター 准教授	AI、科学技術政策、 IEEE の技術標準化策
	岸本 充生	大阪大学 データビリテ ィフロンティア機構 教 授（社会技術共創研究セ ンター長、感染症総合教 育研究拠点 副部門長）	規制影響分析・評価、 リスク・ガバナンス
	越塚 登	東京大学 大学院情報学 環・学際情報学府 教授	情報学、ユビキタスコ ンピューティング
	川崎 雅司	東京大学 大学院工学系 研究科 教授／東大 IBM ラボ長	応用物理学、量子力学
	黒田 忠広	東京大学 大学院工学系 研究科 教授	電子デバイス、電子機 器
調査協力者	足立 文緒	国際連合工業開発機関東 京投資・技術移転促進事 務所（UNIDO 東京事務 所） 所長	安全保障貿易管理

4－2 事業実施体制の定量的概要

研究者数合計 34 名

- ・ うち若手（※）研究者数 9 名（全体の 26.4%）
(内訳：伊藤、江間、魏、武見、長久、向山、村上、吉岡（小林）、塩尻)
※本事業では、博士号取得から 5 年以内、あるいは 40 歳以下の研究者を若手とみなす。
 - ・ うち女性研究者数 8 名（全体の 23.5%）
(内訳：青井、足立、江間、魏、武見、松尾、長久、宮地)
 - ・ うち地方在住の研究者数 5 名（全体の 14.7%）
(内訳：岸本、長久、村上、塩尻、町田)
-